

平成29年度
下水道事業会計予算の概要

1. 平成29年度予算の作成方針

当市の下水道事業は、収入面では、経営の基本たる使用料収入が伸び悩む一方、支出面では、維持管理経費の削減も思うように進まない状況にあります。

また、中長期的に見れば、当市も他市の例に違わず、今後数十年の間に急激な人口減少に直面することは想像に難しくなく、水洗化人口の縮小によって、使用料収入が減少の一途を辿り、経営に大きな影響を与えることが予想されます。

こうした中、市民生活に不可欠な下水道サービスを安定的に提供していくためには、中長期的な視点から計画的な経営を行うことが必要です。

このため、当市では、本年度、下水道事業経営戦略を策定し、今後12年間の収支見通しを試算するとともに、経営健全化に向けた取組を掲げました。

平成29年度は、経営戦略策定後はじめて取組む予算編成であり、これまで通り、収入確保や支出削減に最大限努めることはもちろん、戦略に位置付けた取組を着実に実施することが必要です。

平成29年度予算については、こうした認識の下、次の考え方に基づき、原案の作成にあたりました。

収入のうち、使用料については、過大過少な積算になることの無いよう、過年度実績を基に、特殊事情などにも留意して予算額算定の作業にあたりました。また、一般会計負担金及び補助金については、総務省が示す「地方公営企業繰出金について」、いわゆる繰出基準に基づいて、基準額全額を適切に予算計上しました。

支出のうち維持管理経費については、施設稼働に支障が生じることの無いよう必要額を確保するのはもちろんですが、効率的な経営を行う観点から、ゼロベースで経費を積み上げました。

投資事業に関しては、平成22年度以降、雨水管渠の改築や新設を進めてきましたが、今後も下水道事業の健全性を堅持しつつ、着実に雨水管渠の整備を進めるため、本年度、新たに雨水管渠整備計画を策定しました。平成29年度予算においては、この計画に基づき、事業実施に必要な予算を計上しました。

また、下水道の空白地帯となっていた中登別町の一部区域において、平成28年12月1日より、個別排水処理施設事業を開始したことから、同地区居住者を対象とした事業利用意向調査の結果を踏まえ、事業実施に必要な浄化槽整備費及び維持管理経費を予算計上しました。

なお、経営戦略に基づき、使用料改定の必要性を検証した結果、平成30年に引き上げざるを得ないものと判断しましたが、現時点では、運営審議会等での議論の途上にあるため、平成29年度当初予算については、現行の使用料体系を前提としたほか、改定に必要な支出予算も見込んでおりません。これらについては、本年第2回定例会を目途に、補正予算措置を講じる予定です。

2. 平成29年度予算の概要

平成29年度の予算総額は、（公共下水道事業、個別排水処理施設事業をあわせて）収益的収支（3条予算）は、収入が18億1,550万円、支出が18億460万円、資本的収支（4条予算）は、収入が10億8,980万円、支出が17億350万円となります。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億1,370万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんいたします。

（単位：千円）

区 分	収 入	支 出
収益的収支(3条予算)	1,815,500	1,804,600
公共下水道事業	1,801,980	1,790,720
個別排水処理施設事業	13,520	13,880
資本的収支(4条予算)	1,089,800	1,703,500
公共下水道事業	1,070,530	1,681,535
個別排水処理施設事業	19,270	21,965

3. 収益的収入及び支出

1) 収益的収入

【営業収益】

(1) 使用料

下水道使用料は、総調定件数11万2,270件と見込み、当初予算額を6億1,602万9千円（対前年度395万9,000円増／0.65%増）とします。

個別排水処理使用料は、既存設置基数69基、年度中の新規設置基数12基、総設置基数81基と見込み、当初予算額を311万2,000円とします（対前年度21万4,000円増／7.38%増）。

（単位：千円）

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
下水道使用料	616,029	612,070	3,959
個別排水処理使用料	3,112	2,898	214

(2) 処理料

し尿投入施設受入分の下水道処理量を10,653 m³と見込み、当初予算額を2,589万4,000円(対前年度24万2,000円増/0.94%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
処理料	25,894	25,652	242

(3) 他会計負担金

公共下水道事業の雨水処理に係る一般会計負担金として、雨水処理に係る人件費分、維持管理経費分、資本費分を見込み、当初予算額を6,148万1,000円(対前年度217万3,000円増/3.66%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
他会計負担金 (雨水処理に係る一般会計負担金)	61,484	59,308	2,176

(4) その他営業収益

下水道台帳図の閲覧手数料を見込み、当初予算額を16万2,000円とします。

【営業外収益】

(1) 他会計補助金

公共下水道事業分として、公共下水道事業債の償還利子、分流式下水道に要する経費などに係る一般会計補助金を6億3,862万8,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還利子などに係る一般会計補助金を910万2,000円と見込み、計6億4,773万円(対前年度6,097万8,000円減/8.60%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
一般会計補助金(公共下水道事業)	638,628	700,022	▲ 61,394
一般会計補助金(個別排水処理施設事業)	9,102	8,686	416

(2) 長期前受金戻入

減価償却費に対応する長期前受金戻入金として、公共下水道事業分を4億3,414万6,000円、個別排水処理施設事業分を130万5,000円と見込み、計4億3,545万1,000円（対前年度484万7,000円減／1.10%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
長期前受金戻入(公共下水道事業)	434,146	439,124	▲ 4,978
長期前受金戻入(個別排水処理施設事業)	1,305	1,174	131

(3) その他営業外収益

し尿投入施設の維持管理に係る一般会計負担金を2,221万6,000円、し尿投入施設整備に係る公債費(利子分)に対する一般会計負担金を341万7,000円と見込み、計2,563万3,000円（対前年度4万5,000円減／0.18%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
し尿投入施設維持管理負担金	22,216	22,145	71
汚水処理施設共同整備事業費負担金	3,417	3,533	▲ 116

(4) 雑収益

雑収益は、当初予算額を3,000円と見込みます。

【特別利益】

特別利益は、当初予算額を2,000円とします。

2) 収益的支出

【営業費用】

(1) 管渠費

管渠費は、下水道管渠の維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を5,024万7,000円（対前年度194万5,000円減／3.73%減）とします。

(2) 処理場費

処理場費は、若山浄化センターの維持管理に係る経費を見込み、当初予算

額を2億7,104万9,000円（対前年度1,539万7,000円減／5.38%減）とします。

(3) 排水設備促進費

排水設備促進費は、水洗化促進に係る経費を見込み、当初予算額を34万2,000円（対前年度1,000円増／0.029%増）とします。

(4) し尿投入施設運転管理費

し尿投入施設運転管理費は、し尿投入施設の運転管理に係る経費を見込み、当初予算額を707万2,000円（対前年度6万5,000円増／0.93%増）とします。

(5) 個別排水施設運転管理費

個別排水施設運転管理費は、個別排水施設の運転管理に係る経費を見込み、当初予算額を805万円（対前年度106万5,000円増／15.25%増）とします。

(6) 総係費

総係費は、公共下水道の一般管理に係る経費を見込み、当初予算額を3,072万6,000円（対前年度770万4,000円減／20.05%減）とします。

(7) 職員給与費

職員給与費は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の維持管理などに従事する職員の給与費を見込み、当初予算額を6,201万2,000円（対前年度721万4,000円減／10.42%減）とします。

(8) 減価償却費

減価償却費は、公共下水道事業分を9億7,771万6,000円、個別排水処理施設事業分を372万4,000円と見込み、計9億8,144万円（対前年度154万3,000円減／0.16%減）とします。

(9) 資産減耗費

資産減耗費は、当初予算額を3,468万9,000円（対前年度454万4千円減／11.58%減）とします。

(10) その他営業費用

その他営業費用は、当初予算額を2,000円とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
管渠費	50,247	52,192	▲ 1,945
処理場費	271,049	286,446	▲ 15,397
排水設備促進費	342	341	1
し尿投入施設運転管理費	7,072	7,007	65
個別排水処理管理費	8,050	6,985	1,065
総係費	30,726	38,430	▲ 7,704
職員給与費	62,012	69,226	▲ 7,214
減価償却費	985,766	982,983	2,783
公共下水道事業分	977,716	979,539	▲ 1,823
個別排水処理施設事業分	8,050	3,444	4,606
資産減耗費	34,689	39,233	▲ 4,544
その他営業費用	2	2	0

【営業外費用】

(1) 支払利息

支払利息は、公共下水道事業分を3億4,388万6,000円、個別排水処理施設事業分を159万9,000円と見込み、計3億4,548万5,000円（対前年度2,359万4,000円減／6.39%減）とします。

(2) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税は、当初予算額を1,158万9,000円（対前年度920万1,000円減／44.26%減）とします。

(3) 雑支出

雑支出は、当初予算額を38万7,000円とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
支払利息	345,485	369,079	▲ 23,594
公共下水道事業分	343,886	367,403	▲ 23,517
個別排水処理施設事業分	1,599	1,676	▲ 77
消費税及び地方消費税	11,589	20,790	▲ 9,201
雑支出	387	476	▲ 89

【特別損失】

特別損失は、当初予算額を1万円とします。

【予備費】

予備費は、当初予算額を150万円とします。

4. 資本的収入及び支出

1) 資本的収入

(1) 企業債

企業債は、公共下水道事業分として、下水道事業債（補助事業分）を1億5,350万円、下水道事業債（単独事業分）を1億3,550万円、資本費平準化債を3億7,310万円、特別措置分を9,100万円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債を1,580万円と見込み、計7億6,890万円（対前年度6,020万円減/7.26%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
企業債(公共下水道事業分)	753,100	820,400	▲ 67,300
下水道事業債(補助事業分)	153,500	201,800	▲ 48,300
下水道事業債(単独事業分)	135,500	147,000	▲ 11,500
資本費平準化債	373,100	376,600	▲ 3,500
特別措置分	91,000	95,000	▲ 4,000
企業債(個別排水処理施設事業分)	15,800	8,700	7,100

(2) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道事業受益者負担金を211万8,000円、下水道事業受益者分担金を27万5,000円、し尿投入施設整備に係る公債費(元金分)に対する一般会計負担金を615万4,000円、個別排水処理施設受益者分担金を30万4,000円と見込み、計885万1,000円(対前年度505万9,000円減/36.37%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
下水道事業受益者負担金	2,118	7,249	▲ 5,131
下水道事業受益者分担金	275	267	8
汚水処理施設整備事業費負担金	6,154	6,024	130
個別排水処理施設受益者分担金	304	370	▲ 66

(3) 補助金

補助金は、公共下水道事業分として、管渠建設費及び処理場建設費に対する国庫補助金を1億5,415万8,000円、公共水道事業債の償還元金に対する一般会計補助金を1億5,472万5,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還元金などに対する一般会計補助金を316万6,000円と見込み、計3億1,204万9,000円(対前年度4,354万1,000円減/12.24%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
国庫補助金	154,158	202,700	▲ 48,542
管渠建設費分	85,500	91,800	▲ 6,300
処理場建設費分	68,658	110,900	▲ 42,242
一般会計補助金	157,891	152,890	5,001
公共下水道事業分	154,725	150,486	4,239
個別排水処理施設事業分	3,166	2,404	762

2) 資本的支出

【建設改良費】

(1) 管渠建設費

雨水分については、平成28年度に引き続き、若山町地区の浸水対策として若山町地区雨水管渠新設工事を、常盤町地区の浸水対策として来馬川3号幹線雨水管渠新設工事などを実施します。また、汚水分については、既設管のたるみが著しい常盤町地区汚水管渠改築更新工事などを実施することとし、事業実施に係る事務費などと合わせ、当初予算額を3億2,930万2,000円（対前年度2,728万3,000円減/7.65%減）とします。

(2) 処理場建設費

若山浄化センターは、供用開始後27年が経過し、主要設備機器の老朽化が進んでいることから、下水道機能の停止を未然に防止するとともに、ライフサイクルコストの最小化を図るため、登別市下水道長寿命化計画に基づく曝気装置の更新工事などを実施することとし、事業実施に係る事務費などと合わせ、当初予算額を1億4,134万9,000円（対前年度7,748万8,000円減/35.41%減）とします。

(3) 個別排水処理整備費

平成28年12月1日より、中登別町の一部区域で個別排水処理施設事業を開始し、これに併せて、同地区居住者を対象に、事業利用意向調査を実施しました。この結果を踏まえて、平成29年度は、同地区の個別排水処理施設の整備基数を7基と見込み、その他地区分と合わせて12基分を予算計上することとし、当初予算額を1,830万円（対前年度770万円増/72.64%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
管渠建設費	329,302	356,585	▲ 27,283
処理場建設費	141,349	218,837	▲ 77,488
個別排水処理整備費	18,300	10,600	7,700

参考) 工事請負費の内訳(収益的支出、資本的支出合計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
工事請負費	305,153	326,178	▲ 21,025
管渠費	11,053	10,171	882
処理場費	0	4,364	▲ 4,364
管渠建設費	237,800	257,043	▲ 19,243
処理場建設費	38,000	44,000	▲ 6,000
個別排水処理整備費	18,300	10,600	7,700

【企業債償還金】

企業債償還金については、公共下水道事業分を12億988万4,000円、個別排水処理施設事業分を316万5,000円と見込み、計12億1,304万9,000円（対前年度1,717万1,000円増／1.44%増）とします。

（単位：千円）

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
企業債償還金	1,213,049	1,195,878	17,171
公共下水道事業分	1,209,884	1,193,046	16,838
個別排水処理施設事業分	3,165	2,832	333

参考)公債費の状況

（単位：千円）

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
元金	1,213,049	1,195,878	17,171
公共下水道事業分	1,209,884	1,193,046	16,838
個別排水処理施設事業分	3,165	2,832	333
利子	345,485	369,079	▲ 23,594
公共下水道事業分	343,886	367,403	▲ 23,517
個別排水処理施設事業分	1,599	1,676	▲ 77
合 計	1,558,534	1,564,957	▲ 6,423

【予備費】

予備費は、当初予算額を150万円とします。

●平成29年度下水道事業会計予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	前年度増減
収益的収支	10,900	100	10,800
収入	1,815,500	1,874,800	▲ 59,300
営業収益	706,681	700,113	6,568
使用料	619,141	614,968	4,173
処理料	25,894	25,652	242
他会計負担金	61,484	59,308	2,176
その他営業収益	162	185	▲ 23
営業外収益	1,108,817	1,174,687	▲ 65,870
他会計補助金	647,730	708,708	▲ 60,978
長期前受金戻入	435,451	440,298	▲ 4,847
その他営業外収益	25,633	25,678	▲ 45
雑収益	3	3	0
特別利益	2	0	2
支出	1,804,600	1,874,700	▲ 70,100
営業費用	1,445,629	1,482,845	▲ 37,216
管渠費	50,247	52,192	▲ 1,945
処理場費	271,049	286,446	▲ 15,397
排水設備促進費	342	341	1
し尿投入施設運転管理費	7,072	7,007	65
個別排水処理管理費	8,050	6,985	1,065
総係費	30,726	38,430	▲ 7,704
職員給与費	62,012	69,226	▲ 7,214
減価償却費	981,440	982,983	▲ 1,543
資産減耗費	34,689	39,233	▲ 4,544
その他営業費用	2	2	0
営業外費用	357,461	390,345	▲ 32,884
支払利息	345,485	369,079	▲ 23,594
消費税及び地方消費税	11,589	20,790	▲ 9,201
雑支出	387	476	▲ 89
特別損失	10	10	0
予備費	1,500	1,500	0
資本的収支	▲ 613,700	▲ 584,800	▲ 28,900
収入	1,089,800	1,198,600	▲ 108,800
企業債	768,900	829,100	▲ 60,200
負担金及び分担金	8,851	13,910	▲ 5,059
負担金	2,118	7,249	▲ 5,131
分担金	579	637	▲ 58
他会計負担金	6,154	6,024	130
補助金	312,049	355,590	▲ 43,541
国庫補助金	154,158	202,700	▲ 48,542
他会計補助金	157,891	152,890	5,001
支出	1,703,500	1,783,400	▲ 79,900
建設改良費	488,951	586,022	▲ 97,071
管渠建設費	329,302	356,585	▲ 27,283
処理場建設費	141,349	218,837	▲ 77,488
個別排水処理施設整備費	18,300	10,600	7,700
企業債元金償還金	1,213,049	1,195,878	17,171
予備費	1,500	1,500	0

●平成29年度下水道事業会計予定損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	前年度増減
営業収益	658,902	652,661	6,241
使用料	573,280	569,416	3,864
処理料	23,976	23,752	224
他会計負担金	61,484	59,308	2,176
その他営業収益	162	185	▲ 23
営業費用	1,420,292	1,455,746	▲ 35,454
管渠費	46,529	48,330	▲ 1,801
処理場費	252,590	266,851	▲ 14,261
排水設備促進費	326	325	1
し尿投入施設運転管理費	6,550	6,489	61
個別排水処理管理費	7,460	6,474	986
総係費	28,712	35,847	▲ 7,135
職員給与費	61,994	69,212	▲ 7,218
減価償却費	981,440	982,983	▲ 1,543
資産減耗費	34,689	39,233	▲ 4,544
その他営業費用	2	2	0
営業利益	▲ 761,390	▲ 803,085	41,695
営業外収益	1,108,817	1,174,687	▲ 65,870
他会計補助金	647,730	708,708	▲ 60,978
長期前受金戻入	435,451	440,298	▲ 4,847
その他営業外収益	25,633	25,678	▲ 45
雑収益	3	3	0
営業外費用	345,872	369,555	▲ 23,683
支払利息	345,485	369,079	▲ 23,594
雑支出	387	476	▲ 89
営業外利益	762,945	805,132	▲ 42,187
経常利益	1,555	2,047	▲ 492
特別利益	2	0	2
特別損失	10	10	0
予備費	1,500	1,500	0
当年度純利益	47	537	▲ 490

●一般会計負担金/補助金(繰入金)の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	対前年度増減
公共下水道事業分	854,837	909,816	▲ 54,979
個別排水処理施設事業分	12,268	11,090	1,178
合 計	867,105	920,906	▲ 53,801